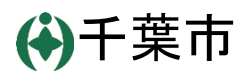


# 平成31年度千葉市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書





## 平成 31 年度 千葉市 下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度千葉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 世 帯 数	4 4 5, 1 4 3 世帯
(2) 年 間 総 処 理 水 量	1 2 3, 3 5 4, 5 0 1 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	3 3 7, 0 3 4 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管渠、ポンプ場及び処理場整備事業	7, 3 5 5, 1 0 8 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下 水 道 事 業 収 益		3 0, 2 9 8, 5 5 0 千円
第1項 営 業 収 益		2 2, 7 5 2, 2 7 8 千円
第2項 営 業 外 収 益		7, 5 2 1, 0 2 9 千円
第3項 特 別 利 益		2 5, 2 4 3 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		29,304,773 千円
第1項 営業費用		24,912,818 千円
第2項 営業外費用		4,371,405 千円
第3項 特別損失		10,550 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11,065,114千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		13,408,777 千円
第1項 企業債		10,797,000 千円
第2項 他会計出資金		669,677 千円
第3項 補助金		1,844,615 千円
第4項 負担金		87,420 千円
第5項 水洗便所普及事業収入		5,308 千円
第6項 固定資産売却代金		1,800 千円
第7項 その他資本的収入		2,957 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	24,473,891 千円
第1項 建 設 改 良 費	8,161,844 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費	91,446 千円
第3項 償 還 金	16,205,133 千円
第4項 水 洗 便 所 普 及 事 業 費	5,468 千円
第5項 予 備 費	10,000 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	中央浄化センター建設事業 (塩素混和池建設工事)	630,000	平成31年度	252,000
				平成32年度	378,000
		中央浄化センター建設事業 (水処理機械設備工事)	2,162,000	平成31年度	865,000
				平成32年度	1,297,000
		中央浄化センター建設事業 (送風機機械設備工事)	513,000	平成31年度	203,000
				平成32年度	310,000
		中央浄化センター建設事業 (水処理電気設備工事)	1,490,000	平成31年度	596,000
				平成32年度	894,000

## (債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
千葉駅東口再開発に係る 下水道排水施設事業	平成32年度	178,000 <small>千円</small>

## (企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道整備事業費	5,787,000 <small>千円</small>	普通貸借又は証券発行	9.0%以内  ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
流域下水道負担金	37,000			
資本費平準化債	4,973,000			
計	10,797,000			

## (一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

## (予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費                                  1, 4 7 0, 6 2 8 千円

(他会計からの補助金)

第11条 雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 8, 4 5 6, 8 8 6千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち 2 7 1, 0 0 0千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金                                  2 7 1, 0 0 0 千円

平成 31 年 2 月 15 日提出

千葉市長          熊 谷 俊 人

平成31年度千葉市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			30,298,550 <sup>千円</sup>	
	1 営業収益		22,752,278	
		1 下水道使用料	14,572,464	
		2 他会計負担金	8,121,134	雨水処理、分流式下水道等に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	58,680	
	2 営業外収益		7,521,029	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	251,994	下水道使用料の減免等に係る経費及び退職手当に対する一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	7,221,648	長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	47,386	
	3 特別利益		25,243	
		1 過年度損益修正益	25,243	



支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 29,304,773	
	1 営業費用		24,912,818	
		1 管 渠 費	613,298	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1,260,404	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	2,397,797	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 検 査 指 導 費	30,306	
		5 貸 付 助 成 費	7,090	
		6 業 務 費	3,208,001	流域下水道維持管理負担金等に要する費用
		7 総 係 費	157,391	
		8 給 与 費	769,240	
		9 減 価 償 却 費	15,747,249	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	722,042	有形固定資産の除却損
		2 営業外費用		4,371,405
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,040,711	企業債及び一時借入金の利息

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 消費税及び地方消費税	330,384 <sup>千円</sup>	
		3 雑 支 出	310	
	3 特 別 損 失		10,550	
		1 過年度損益修正損	10,000	
		2 その他特別損失	550	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

# 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			13,408,777 <sup>千円</sup>	
	1 企 業 債		10,797,000	
		1 建 設 企 業 債	5,787,000	建設改良事業に対する企業債
		2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	37,000	
		3 資 本 費 平 準 化 債	4,973,000	企業債元金償還金と長期前受金分を除く減価償却費との差額に対する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		669,677	
		1 一 般 会 計 出 資 金	669,677	企業債元金償還金に対する出資金
	3 補 助 金		1,844,615	
		1 国 庫 補 助 金	1,822,108	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 一 般 会 計 補 助 金	22,507	退職手当に対する一般会計からの補助金
	4 負 担 金		87,420	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	26,238	
		2 一 般 会 計 負 担 金	61,182	退職手当等に対する一般会計からの負担金

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 水洗便所普及 事業収入		5,308 <sup>千円</sup>	
		1 一般会計負担金	69	
		2 貸付金収入	5,239	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
	6 固定資産売却代金		1,800	
		1 土地売却代金	1,800	
	7 その他資本的収入		2,957	
		1 その他資本的収入	2,957	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 24,473,891	
	1 建 設 改 良 費		8,161,844	
		1 管 渠 布 設 費	3,976,110	排水施設等の整備に要する費用
		2 ポ ン プ 場 建 設 費	162,684	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処 理 場 建 設 費	3,216,314	処理場施設の整備に要する費用
		4 計 画 認 可 費	121,165	下水道事業に係る計画及び認可に要する費用
		5 給 与 費	685,571	
	2 固 定 資 産 購 入 費		91,446	
		1 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	12,774	
		2 施 設 利 用 負 担 金	75,000	流域下水道建設負担金
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	1,914	
		4 ソ フ ト ウ ェ ア 購 入 費	1,758	
	3 償 還 金		16,205,133	
		1 企 業 債 償 還 金	16,205,133	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 水 洗 便 所 普 及 費 事 業 費		5,468 <sup>千円</sup>	
		1 貸 付 金	5,468	水洗便所改造等資金貸付金
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

# 平成31年度千葉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	628,271
減価償却費	15,747,249
固定資産除却費	651,542
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	861
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	146
長期前受金戻入額	△ 7,221,649
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	4,040,711
未収金の増減額 (△は増加)	△ 107,186
未払金の増減額 (△は減少)	124,610
その他流動負債の増減 (△は減少)	150
小計	13,926,852
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 4,040,711
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,886,142

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 13,992,942
有形固定資産の売却による収入	1,800
無形固定資産の取得による支出	△ 70,420
無形固定資産の売却による収入	2,713
国庫補助金等による収入	3,946,573
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	83,689
その他資本的収入	27,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,000,647

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	15,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	14,351,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,205,133
他会計からの出資による収入	669,677
水洗便所貸付金に係る収入	5,553
水洗便所貸付金に係る支出	△ 5,468
リース債務の返済による支出	△ 1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,185,785
資金増加額（又は減少額）	△ 1,300,290
資金期首残高	5,425,904
資金期末残高	4,125,614



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 15	人 (8) 66	千円 13,709	千円 259,953	千円 407,870	千円 681,532	千円 103,525	千円 785,057
	資本勘定支弁職員		(0) 73	0	266,366	312,263	578,629	106,942	685,571
	合 計	15	(8) 139	13,709	526,319	720,133	1,260,161	210,467	1,470,628
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	(8) 69	13,620	262,116	368,480	644,216	101,148	745,364
	資本勘定支弁職員		(0) 73	0	261,969	335,248	597,217	102,747	699,964
	合 計	16	(8) 142	13,620	524,085	703,728	1,241,433	203,895	1,445,328
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	(0) △ 3	89	△ 2,163	39,390	37,316	2,377	39,693
	資本勘定支弁職員		(0) 0		4,397	△ 22,985	△ 18,588	4,195	△ 14,393
	合 計	△ 1	(0) △ 3	89	2,234	16,405	18,728	6,572	25,300

(注1) ( )内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成31年12月から平成32年3月まで)10,287千円を含む

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		15,860	16,787	83,846	7,896	20,824	0	509	102,330	6,595	554	224	139,639	106,943	218,126
前年度		15,016	17,289	83,422	11,150	22,517	0	631	100,259	6,461	533	200	136,187	102,591	207,452
比較		844	△ 502	424	△ 3,254	△ 1,693	0	△ 122	2,071	134	21	24	3,452	4,352	10,674

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成31年12月から平成32年3月まで)54,304千円を含む

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	千円 2,234	給与改定に伴う増減分	千円 823	1 給与改定分	823 千円	平成30年度の給与改定 給料の改定率 0.2% 適用時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	9,709			
		その他の増減分	△ 8,298			人員増減等
手 当	16,405	制度改正に伴う増減分	3,331	1 給与改定分 2 扶養手当制度改正分	3,449 千円 △ 118 千円	1 平成30年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.05月) 初任給調整手当の改定 宿日直手当の改定 2 扶養手当の段階的引き下げ
		その他の増減分	13,074			人員増減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	306,828	210,275
	平均給与月額(円)	487,423	349,352
	平均年齢(歳.月)	40.8	35.4
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	305,800	199,787
	平均給与月額(円)	474,276	331,471
	平均年齢(歳.月)	40.1	33.2

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒		145,700 円	137,900~200,900 円
短 大 卒		159,400	
大 学 卒		178,900	
国 の 制 度	高 校 卒	148,600 円	138,000 ~ 217,300 円
	短 大 卒	167,200	
	大 学 卒	180,700	

## (3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職					
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比				
30年10月1日現在	8 級		人		%		人		%
	7 級		2		1.5				
	6 級		9		6.9				
	5 級		8		6.1				
	4 級		28		21.1				
	3 級	(8)	52	(100.0)	40.0				
	2 級		31		23.7		1		12.5
	1 級		1		0.7		7		87.5
	計	(8)	131	(100.0)	100.0		8		100.0
29年10月1日現在	8 級								
	7 級		2		1.5				
	6 級		9		6.8				
	5 級		8		6.0				
	4 級		30		22.6				
	3 級	(7)	51	(100.0)	38.3				
	2 級		31		23.3		1		12.5
	1 級		2		1.5		7		87.5
	計	(7)	133	(100.0)	100.0		8		100.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員 (外数) を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職		部 長	課 所 長	課 所 長 補 佐	主 査 補	副 主 任 主 査 事 師	主 技 事 師	主 事

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技 能 労 務 職			技 能 員	技 能 員

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 3 9	1 3 1	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1 2 5	1 1 7	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3	3	0
		2 号 給 (人)	2	2	0
		3 号 給 (人)	6	6	0
		4 号 給 (人)	7 4	6 7	7
		6 号 給 (人)	3 9	3 8	1
		8 号 給 (人)	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	8 9 . 9	8 9 . 3	1 0 0 . 0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.08	0.00	2.08
支給対象職員の比率 (%) (30年10月1日現在)	5.8	0.00	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,378	0	4,378
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿・清掃作業手当、管渠調査又は検査手当、有害物質取扱手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を示す

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債							その他
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター 建設事業 (分配槽 建設工事)	平成30年度	千円 308,000	千円 158,950	千円 149,050	千円	千円 308,000	千円	千円 308,000	千円	% 30.4	
			平成31年度	704,000	371,525	332,475			704,000	704,000		69.6	
			計	1,012,000	530,475	481,525			308,000	704,000	1,012,000	100.0	
		印旛処理区 下水道整備事業 (柏井第2 排水区)	平成30年度	350,000	175,000	175,000			350,000		350,000		52.9
			平成31年度	312,000	156,000	156,000				312,000	312,000		47.1
			計	662,000	331,000	331,000			350,000	312,000	662,000		100.0
		中央浄化センター 建設事業 (塩素混和池 建設工事)	平成31年度	252,000	118,800	133,200				252,000	252,000		40.0
			平成32年度	378,000	178,200	199,800						378,000	
			計	630,000	297,000	333,000				252,000	252,000	378,000	40.0
		中央浄化センター 建設事業 (水処理機械 設備工事)	平成31年度	865,000	464,750	400,250				865,000	865,000		40.0
			平成32年度	1,297,000	696,850	600,150						1,297,000	
			計	2,162,000	1,161,600	1,000,400				865,000	865,000	1,297,000	40.0



	中央浄化センター 建設事業 (送風機機械 設備工事)	平成31年度	203,000	111,650	91,350				203,000	203,000		39.6	
		平成32年度	310,000	167,750	142,250						310,000		
		計	513,000	279,400	233,600				203,000	203,000	310,000		39.6
	中央浄化センター 建設事業 (水処理電気 設備工事)	平成31年度	596,000	292,050	303,950				596,000	596,000			40.0
		平成32年度	894,000	438,350	455,650						894,000		
		計	1,490,000	730,400	759,600				596,000	596,000	894,000		40.0

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
中央浄化センター等 包括的維持管理  (平成30年度分)	千円 3,579,000千円に 物価変動による 増減額及び 消費税を加算 した額の範囲内		千円	平成31年度 ～ 平成35年度	限度額に同じ			全 額 千円	
南部浄化センター等 包括的維持管理  (平成30年度分)	千円 9,455,000千円に 物価変動による 増減額及び 消費税を加算 した額の範囲内			平成31年度 ～ 平成35年度	限度額に同じ			全 額	
コンビニエンスストア 収 納 業 務 (下水道使用料等)  (平成28年度分)	千 円 に 25,493 千 円 に 消 費 税 及 び 地方消費税を加算 した額の範囲内	平成29年度	22,954					22,954	
		平成30年度	1,067					1,067	
				平成31年度	1,131				1,131
				平成32年度 ～ 平成33年度	限度額に同じ			全 額	
上下水道料金システム 開発費等負担金	585,870	平成29年度	117,174					117,174	
		平成30年度	104,977					104,977	

				平成31年度	104,977			104,977
(平成28年度分)				平成32年度 ～ 平成33年度	限度額に同じ			全 額
上下水道料金徴収事務	531,458	平成30年度	190,039					190,039
(平成29年度分)				平成31年度	172,441			172,441
				平成32年度	限度額に同じ			全 額
L E D 遊 歩 道 照 明 灯 賃 借 料	31,200 千 円 に 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 を 加 算 し た 額 の 範 囲 内	平成30年度	2,299	平成31年度	2,299			2,299
(平成29年度分)				平成32年度 ～ 平成39年度	限度額に同じ			全 額
下 水 道 整 備	180,000			平成31年度	180,000		180,000	
(平成30年度分)								
千葉駅東口再開発に係る 下水道排水施設事業	178,000			平成32年度	178,000		178,000	
(平成31年度分)								

## 平成31年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土 地		24,096,520
	イ 建 物	12,401,525	
	減価償却累計額	<u>△ 7,685,042</u>	4,716,483
	ウ 構 築 物	623,487,572	
	減価償却累計額	<u>△ 243,090,087</u>	380,397,485
	エ 機 械 及 び 装 置	87,747,277	
	減価償却累計額	<u>△ 61,313,256</u>	26,434,021
	オ 車 両 運 搬 具	67,102	
	減価償却累計額	<u>△ 63,747</u>	3,355
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	59,459	
	減価償却累計額	<u>△ 42,594</u>	16,865
	キ リ ー ス 資 産	18,286	
	減価償却累計額	<u>△ 3,823</u>	14,463
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>16,873,241</u>
	有形固定資産合計		452,552,433

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	6,101,145		
イ 電話加入権	10,252		
ウ ソフトウェア	1,613		
エ その他無形固定資産	<u>158</u>		
無形固定資産合計		6,113,168	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	<u>2,602</u>		
投資その他の資産合計		<u>7,602</u>	
固定資産合計			458,673,203
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,125,614	
(2) 未収金	2,339,742		
貸倒引当金	<u>△ 97,451</u>	2,242,291	
(3) その他流動資産		<u>3,140</u>	
流動資産合計			<u>6,371,045</u>
資産合計			<u><u>465,044,248</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

216,268,263

企 業 債 合 計

216,268,263

(2) リ ー ス 債 務

13,537

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

342,904

引 当 金 合 計

342,904

固 定 負 債 合 計

216,624,704

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

16,728,420

企 業 債 合 計

16,728,420

(2) リ ー ス 債 務

1,932

(3) 未 払 金

4,640,193

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金

61,098

イ 法定福利費引当金

14,575

引 当 金 合 計

75,673

(5) その他流動負債

127,447

流 動 負 債 合 計

21,573,665

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	130,352,416		
収益化累計額	<u>△ 60,328,793</u>	70,023,623	
イ 国庫補助金	161,273,584		
収益化累計額	<u>△ 73,717,438</u>	87,556,146	
ウ 県補助金	867,159		
収益化累計額	<u>△ 529,129</u>	338,030	
エ 受益者負担金	6,273,646		
収益化累計額	<u>△ 2,600,533</u>	3,673,113	
オ 工事負担金	15,792,027		
収益化累計額	<u>△ 8,745,213</u>	7,046,814	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 7,541,069</u>	2,249,136	
キ 一般会計負担金	1,241,625		
収益化累計額	<u>△ 145,913</u>	1,095,712	
ク 災害復旧事業補助	533,731		
収益化累計額	<u>△ 71,999</u>	461,732	
ケ 一般会計補助金	224,035		
収益化累計額	<u>△ 9,572</u>	214,463	
コ その他長期前受金	148,400		
収益化累計額	<u>△ 13,560</u>	<u>134,840</u>	
長期前受金合計		<u>172,793,609</u>	
繰延収益合計			<u>172,793,609</u>
負債合計			410,991,978

## 資 本 の 部

6 資 本 金			31,612,165
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	15,106,465		
イ 国 庫 補 助 金	4,049,345		
ウ 県 補 助 金	2,858		
エ 受 益 者 負 担 金	410,608		
オ 工 事 負 担 金	108,463		
カ 一 般 会 計 負 担 金	480,318		
キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>		
資本剰余金合計		20,674,197	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,765,908</u>		
利益剰余金合計		<u>1,765,908</u>	
剰 余 金 合 計			<u>22,440,105</u>
資 本 合 計			<u>54,052,270</u>
負 債 資 本 合 計			<u>465,044,248</u>



## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法            定額法
- ・主な耐用年数
- 建物                      8～38年
- 構築物                    10年～50年
- 機械及び装置            6年～20年

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法            定額法
- ・主な耐用年数
- 施設利用権              35年

##### ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

## (2) 引当金の計上方法

### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 280,374千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 857,258千円 (一般会計が負担すると見込まれる477,170千円 は除く。)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 35,300 千円 は除く。)を計上している。

### ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 103,322,880千円 である。

## 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,690千円
1年超	4,116千円
<hr/>	
計	6,806千円

#### 4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 82,928 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 82,928 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、115,500 千円（一般会計が負担すると見込まれる 45,475 千円 は除く。）を支給するため、退職給付引当金 115,500千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 158,857 千円（一般会計が負担すると見込まれる 86,708 千円は除く。）を支給するため、賞与引当金 53,287千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 35,885 千円（一般会計が負担すると見込まれる 19,265 千円は除く。）を支出するため、法定福利費引当金 10,093千円 を取り崩している。

# 平成30年度千葉市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	13,376,237	
(2)	他会計負担金	7,956,428	
(3)	その他営業収益	<u>54,120</u>	21,386,785
2	営業費用		
(1)	管渠費	543,795	
(2)	ポンプ場費	1,082,788	
(3)	処理場費	2,215,632	
(4)	検査指導費	26,382	
(5)	貸付助成費	7,095	
(6)	業務費	2,928,106	
(7)	総係費	90,322	
(8)	給与費	694,890	
(9)	減価償却費	15,483,369	
(10)	資産減耗費	<u>523,502</u>	<u>23,595,881</u>
	営業損失		2,209,096

3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	261,874		
(2)	長期前受金戻入	7,203,933		
(3)	雑収益	<u>42,134</u>	7,507,941	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,086,032		
(2)	雑支出	<u>84,728</u>	<u>4,170,760</u>	<u>3,337,181</u>
	経常利益			1,128,085
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	17,656		
(2)	その他特別利益	<u>2,446</u>	20,102	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	10,000		
(2)	その他特別損失	<u>550</u>	<u>10,550</u>	<u>9,552</u>
	当年度純利益			1,137,637
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>2,550,767</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,688,404</u></u>

# 平成30年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
ア	土 地		24,098,320
イ	建 物	12,284,055	
	減価償却累計額	<u>△ 7,383,267</u>	4,900,788
ウ	構 築 物	616,099,315	
	減価償却累計額	<u>△ 231,917,901</u>	384,181,414
エ	機 械 及 び 装 置	87,776,333	
	減価償却累計額	<u>△ 59,204,384</u>	28,571,949
オ	車 両 運 搬 具	67,102	
	減価償却累計額	<u>△ 63,747</u>	3,355
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	47,740	
	減価償却累計額	<u>△ 42,243</u>	5,497
キ	リ ー ス 資 産	18,286	
	減価償却累計額	<u>△ 1,379</u>	16,907
ク	建 設 仮 勘 定		<u>13,605,432</u>
	有形固定資産合計		455,383,662

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	6,555,850		
イ 電話加入権	10,252		
ウ その他無形固定資産	<u>158</u>		
無形固定資産合計		6,566,260	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	<u>2,373</u>		
投資その他の資産合計		<u>7,373</u>	
固定資産合計			461,957,295
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,425,904	
(2) 未収金	2,235,239		
貸倒引当金	<u>△ 92,454</u>	2,142,785	
(3) その他流動資産		<u>3,140</u>	
流動資産合計			7,571,829
資産合計			<u><u>469,529,124</u></u>



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

218,645,183

企業債合計

218,645,183

(2) リース債務

15,469

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

285,753

引当金合計

285,753

固定負債合計

218,946,405

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

16,205,133

企業債合計

16,205,133

(2) リース債務

1,914

(3) 未払金

5,459,962

(4) 引当金

ア 賞与引当金

60,237

イ 法定福利費引当金

14,429

引当金合計

74,666

(5) その他流動負債

127,297

流動負債合計

21,868,972

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	130,778,619		
収益化累計額	<u>△ 57,866,105</u>	72,912,514	
イ 国庫補助金	157,969,911		
収益化累計額	<u>△ 70,774,418</u>	87,195,493	
ウ 県補助金	873,659		
収益化累計額	<u>△ 515,261</u>	358,398	
エ 受益者負担金	6,313,413		
収益化累計額	<u>△ 2,521,024</u>	3,792,389	
オ 工事負担金	15,795,385		
収益化累計額	<u>△ 8,453,700</u>	7,341,685	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 7,293,845</u>	2,496,360	
キ 一般会計負担金	1,218,351		
収益化累計額	<u>△ 122,952</u>	1,095,399	
ク 災害復旧事業補助	533,731		
収益化累計額	<u>△ 62,212</u>	471,519	
ケ 一般会計補助金	201,528		
収益化累計額	<u>△ 6,130</u>	195,398	
コ その他長期前受金	148,400		
収益化累計額	<u>△ 10,468</u>	<u>137,932</u>	
長期前受金合計		<u>175,997,087</u>	
繰延収益合計			<u>175,997,087</u>
負債合計			<u>416,812,464</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			28,391,721
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	15,106,465		
	イ 国 庫 補 助 金	4,049,345		
	ウ 県 補 助 金	2,858		
	エ 受 益 者 負 担 金	410,608		
	オ 工 事 負 担 金	108,463		
	カ 一 般 会 計 負 担 金	442,656		
	キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>		
	資本剰余金合計		20,636,535	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>3,688,404</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,688,404</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>24,324,939</u>
	資 本 合 計			<u>52,716,660</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>469,529,124</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～38年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

##### ウ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

## (2) 引当金の計上方法

### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 319,730千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 857,258千円 (一般会計が負担すると見込まれる477,170千円 は除く。)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 34,638 千円 は除く。)を計上している。

### ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 104,645,703千円 である。

## 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,380千円
1年超	4,981千円
<hr/>	
計	7,361千円

#### 4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 87,515 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 87,515 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 148,634 千円(一般会計が負担すると見込まれる 82,656 千円は除く。)を支給するため、賞与引当金 47,733千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 148,634 千円(一般会計が負担すると見込まれる 82,656 千円は除く。)を支給するため、賞与引当金 47,733千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 26,908 千円(一般会計が負担すると見込まれる 15,125 千円は除く。)を支出するため、法定福利費引当金 8,644千円 を取り崩している。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書  
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		千円 30,298,550	千円 30,360,793	千円 △ 62,243		千円	
1 営業収益		22,752,278	22,580,557	171,721			
	1 下水道使用料	14,572,464	14,374,117	198,347	下水道使用料	14,572,464	
	2 他会計負担金	8,121,134	8,148,167	△ 27,033	雨水処理負担金	4,467,086	
					水質指導費負担金	24,534	
					普及促進費負担金	33,607	
					不明水処理負担金	20,574	
					助成事業費負担金	23,595	
					臨時財政特例債負担金	21,231	
					普及特別対策事業負担金	348,805	
					高度処理負担金	389,960	
					流域下水道建設費負担金	5,957	
					分流式下水道等負担金	2,780,785	



					その他会計 負担金	5,000	
	3 その他営業収益	58,680	58,273	407	手数料	3,586	
					水道料金徴収 事務負担金	47,290	料金徴収事務経費に対する水道 事業会計からの負担金
					雑収益	7,804	
2 営業外収益		7,521,029	7,759,355	△ 238,326			
	1 受取利息及び 配当金	1	1	0	貸付金利息	1	
	2 他会計補助金	251,994	214,627	37,367	一般会計補助金	251,994	下水道使用料の減免等に係る経 費及び退職手当に対する補助金
	3 長期前受金戻入	7,221,648	7,495,005	△ 273,357	長期前受金戻入	7,221,648	長期前受金収益化額
	4 雑収益	47,386	49,722	△ 2,336	その他雑収益	47,386	し尿・浄化槽汚泥処理費等
3 特別利益		25,243	20,881	4,362			
	1 過年度損益修正益	25,243	20,879	4,364	過年度損益 修正益	25,243	東日本大震災に係る東京電力の 過年度分損害賠償金等
	△ 固定資産売却益	-	1	△ 1	固定資産売却益	-	
	△ その他特別利益	-	1	△ 1	その他特別利益	-	
合	計	30,298,550	30,360,793	△ 62,243			

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業費用	29,304,773 <sup>千円</sup>	28,960,181 <sup>千円</sup>	344,592 <sup>千円</sup>			
1	営業費用	24,912,818	24,579,153	333,665			
	1 管 渠 費	613,298	593,428	19,870	旅 費	9	
					報 償 費	100	
					被 服 費	64	
					備 消 品 費	901	
					燃 料 費	1,196	
					光 熱 水 費	3,504	
					通 信 運 搬 費	516	
					委 託 料	565,908	下水道施設調査委託等
					手 数 料	1,714	
					賃 借 料	1,400	
					修 繕 費	2,866	
					工 事 請 負 費	30,364	調整池維持工事等
					材 料 費	1,300	

				補償金	2,000	
				負担金	937	
				研修費	17	
				保険料	308	
				雑費	194	
2 ポンプ場費	1,260,404	1,185,022	75,382	旅費	29	
				被服費	69	
				備用品費	113	
				燃料費	179	
				印刷製本費	51	
				通信運搬費	87	
				委託料	919,210	包括的維持管理業務委託等
				賃借料	760	
				修繕費	339,862	機械設備等修繕
				雑費	44	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 処 理 場 費	2,397,797 <sup>千円</sup>	2,429,055 <sup>千円</sup>	△ 31,258 <sup>千円</sup>	賃 金	2,232 <sup>千円</sup>	
					報 酬	2,728	
					法 定 福 利 費	790	
					旅 費	156	
					被 服 費	181	
					備 消 品 費	1,759	
					燃 料 費	481	
					印 刷 製 本 費	367	
					通 信 運 搬 費	760	
					委 託 料	2,074,569	包括的維持管理業務委託等
					手 数 料	20	
					賃 借 料	1,044	
					修 繕 費	303,399	機械設備等修繕
					薬 品 費	160	
					材 料 費	774	

				負 担 金	8,079	
				研 修 費	151	
				雜 費	147	
4 檢 查 指 導 費	30,306	30,927	△ 621	報 酬	10,630	
				法 定 福 利 費	1,677	
				旅 費	55	
				被 服 費	55	
				備 消 品 費	353	
				燃 料 費	323	
				印 刷 製 本 費	401	
				通 信 運 搬 費	245	
				委 託 料	16,000	工場・事業場等排水水質分析委託等
				賃 借 料	466	
				修 繕 費	101	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 貸付助成費	千円 7,090	千円 7,464	千円 △ 374	備 消 品 費	千円 50	
					印 刷 製 本 費	100	
					通 信 運 搬 費	39	
					委 託 料	1,245	
					手 数 料	40	
					賃 借 料	654	
					補 助 金	4,962	
	6 業 務 費	3,208,001	3,264,695	△ 56,694	賃 金	1,346	
					旅 費	160	
					備 消 品 費	1,051	
					印 刷 製 本 費	642	
					通 信 運 搬 費	19,162	納入通知書等郵便料金
					委 託 料	662,391	上下水道料金徴収事務委託等
					手 数 料	2,300	口座振替手数料等
					賃 借 料	219	上水道検針データ賃借料
					修 繕 費	57	

				負担金	2,432,791	流域下水道維持管理負担金等
				研修費	257	
				会費負担金	10	
				貸倒引当金額 繰入	87,615	下水道使用料に対する貸倒引当金繰入額
7 総係費	157,391	97,774	59,617	賃金	6,011	
				報酬	351	
				法定福利費	32	
				旅費	1,570	
				被服費	12	
				備用品費	3,706	
				燃料費	299	
				印刷製本費	291	
				通信運搬費	351	
				委託料	118,077	下水道台帳管理システム保守委託等
				手数料	26	
				賃借料	1,652	
				修繕費	316	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	負 担 金	11,571	道路管理システム利用負担金
					研 修 費	1,538	
					食 糧 費	60	
					会 費 負 担 金	3,033	
					保 險 料	3,485	
					補 助 金	5,000	
					雑 費	10	
	8 給 与 費	769,240	729,647	39,593	給 料	259,953	一般行政職 66 人 技能労務職 8 人 計 74 人 (短時間勤務職員 8人)
					手 当	202,262	管理職手当 7,508 千円 扶養手当 8,425 千円 地域手当 41,383 千円 住居手当 2,816 千円 通勤手当 10,491 千円 特殊勤務手当 509 千円 時間外勤務手当 39,306 千円 休日勤務手当 2,858 千円 宿日直手当 554 千円 管理職員特別勤務手当 124 千円 期末手当 49,997 千円 勤勉手当 38,291 千円



					退職給付費	172,099	退職手当等
					賞与引当金額繰入	39,803	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	95,123	職員共済組合負担金
	9 減価償却費	15,747,249	15,743,079	4,170	有形固定資産減価償却費	15,226,450	
					無形固定資産減価償却費	520,799	
	10 資産減耗費	722,042	498,062	223,980	固定資産除却費	651,542	有形固定資産の除却損
					固定資産撤去費	70,500	
2 営業外費用		4,371,405	4,360,478	10,927			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,040,711	4,314,489	△ 273,778	企業債利息	4,035,534	
					一時借入金利息	5,000	
					リース利息	177	
	2 消費税及び地方消費税	330,384	45,486	284,898	消費税及び地方消費税納付金	330,384	
	3 雑支出	310	503	△ 193	貸倒引当金額繰入	310	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		千円 10,550	千円 10,550	千円 0		千円	
	1 過年度損益 修正	10,000	10,000	0	過年度損益 修正	10,000	過年度使用料還付金
	2 その他特別損失	550	550	0	その他特別損失	550	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	—	—	
合 計		29,304,773	28,960,181	344,592			

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 13,408,777	千円 17,240,229	千円 △ 3,831,452		千円	
1 企 業 債		10,797,000	13,683,000	△ 2,886,000			
	1 建 設 企 業 債	5,787,000	7,984,000	△ 2,197,000	公 共 下 水 道 債 事 業 債	5,762,000	
					特 定 環 境 保 全 下 水 道 事 業 債	25,000	
	2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	37,000	33,000	4,000	流 域 下 水 道 債 負 担 金 債	37,000	
	3 資 本 費 平 準 化 債	4,973,000	5,666,000	△ 693,000	資 本 費 平 準 化 債	4,973,000	
2 他 会 計 出 資 金		669,677	599,739	69,938			
	1 一 般 会 計 出 資 金	669,677	599,739	69,938	一 般 会 計 出 資 金	669,677	企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 出 資 金
3 補 助 金		1,844,615	2,848,820	△ 1,004,205			
	1 国 庫 補 助 金	1,822,108	2,812,573	△ 990,465	下 水 道 整 備 金 国 庫 補 助 金	202,333	
					处 理 場 整 備 金 国 庫 補 助 金	1,619,775	
	2 一 般 会 計 補 助 金	22,507	36,247	△ 13,740	退 職 給 付 補 助 金	22,507	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
4 負 担 金		千円 87,420	千円 96,749	千円 △ 9,329		千円	
	1 下水道整備負担金	26,238	21,904	4,334	受益者負担金	13,822	
					工事負担金	8,916	
					受益者分担金	3,500	
	2 一般会計負担金	61,182	74,845	△ 13,663	雨水処理負担金	37,662	
					退職給付負担金	23,520	
5 水洗便所普及 事業収入		5,308	8,339	△ 3,031			
	1 一般会計負担金	69	32	37	一般会計負担金	69	
	2 貸付金収入	5,239	7,307	△ 2,068	水洗便所等 貸付金収入	5,239	水洗便所改造等資金貸付に 係る回収金
	△ 企業債	-	1,000	△ 1,000	水洗便所 普及事業債	-	
6 固定資産 売却代金		1,800	1,800	0			
	1 土地売却代金	1,800	1,800	0	施設用地 売却代金	1,800	
7 その他資本的収入		2,957	1,782	1,175			
	1 その他資本的収入	2,957	1,782	1,175	流域下水道建設 負担金返戻金	2,957	
合 計		13,408,777	17,240,229	△ 3,831,452			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		千円 24,473,891	千円 27,795,853	千円 △ 3,321,962		千円	
1 建設改良費		8,161,844	11,332,534	△ 3,170,690			
	1 管渠布設費	3,976,110	6,579,677	△ 2,603,567	賃 金	4,427	
					法定福利費	467	
					旅 費	1,147	
					被 服 費	428	
					備 消 品 費	3,884	
					燃 料 費	853	
					印 刷 製 本 費	356	
					通 信 運 搬 費	250	
					委 託 料	838,206	調査及び設計委託等
					手 数 料	924	
					賃 借 料	5,181	
					修 繕 費	1,431	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	路面復旧費	90,500	舗装復旧費
					工事請負費	2,870,100	管渠整備工事費
					補償金	154,200	地下埋設物切廻等補償
					負担金	3,190	
					研修費	67	
					食糧費	39	
					会費負担金	30	
					保険料	353	
					雑費	77	
	2 ポンプ場建設費	162,684	723,538	△ 560,854	賃金	1,685	
					法定福利費	10	
					旅費	145	
					被服費	60	
					備用品費	644	
					印刷製本費	52	

				賃借料	10	
				工事請負費	160,000	ポンプ場整備工事費
				研修費	65	
				食糧費	13	
3 処理場建設費	3,216,314	3,222,597	△ 6,283	旅費	154	
				被服費	80	
				備用品費	375	
				燃料費	176	
				通信運搬費	3	
				委託料	33,160	設計委託等
				賃借料	2,283	
				修繕費	38	
				工事請負費	3,180,000	処理場整備工事費
				保険料	45	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 計 画 認 可 費	121,165 <sup>千円</sup>	106,758 <sup>千円</sup>	14,407 <sup>千円</sup>	旅 費	916 <sup>千円</sup>	
					備 消 品 費	26	
					印 刷 製 本 費	304	
					委 託 料	116,500	計画作成業務委託等
					負 担 金	3,400	
					研 修 費	9	
					食 糧 費	10	
	5 給 与 費	685,571	699,964	△ 14,393	給 料	266,366	一般行政職 73 人 (短時間勤務職員 0 人)
					手 当	245,441	管理職手当 8,352 千円 扶養手当 8,362 千円 地域手当 42,463 千円 住居手当 5,080 千円 通勤手当 10,333 千円 時間外勤務手当 63,024 千円 休日勤務手当 3,737 千円 管理職員特別勤務手当 100 千円 期末手当 58,890 千円 勤勉手当 45,100 千円
					退 職 給 付 費	46,027	退職手当等



					賞与引当金額 繰入金額	24,788	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	102,949	職員共済組合負担金
2 固定資産購入費		91,446	69,596	21,850			
	1 工具器具及び 備品購入費	12,774	1,700	11,074	工具器具及び 備品購入費	12,774	
	2 施設利用負担金	75,000	66,000	9,000	流域下水道施設 利用負担金	75,000	流域下水道建設負担金
	3 リース資産購入費	1,914	1,896	18	リース資産 購入費	1,914	
	4 ソフトウェア購入費	1,758	—	1,758	ソフトウェア 購入費	1,758	
3 償還金		16,205,133	16,376,976	△ 171,843			
	1 企業債償還金	16,205,133	16,376,976	△ 171,843	企業債償還金	13,808,007	
					資本費平準化債 償還金	2,397,126	
4 水洗便所普及 事業費		5,468	6,747	△ 1,279			
	1 貸付金	5,468	6,747	△ 1,279	水洗便所改造 等貸付金	5,468	
5 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	—	—	
合	計	24,473,891	27,795,853	△ 3,321,962			